

設立趣旨書

2011年3月の原発事故後、住民の不安を受けて、事故当時18歳以下の全福島県民を対象とした甲状腺超音波検査（以下甲状腺検査）が始められ、現在も続いています。

一方で、この間、世界では甲状腺がんスクリーニングは勧められないとされてきました。なぜなら、症状がない人に対する甲状腺がんスクリーニングは非常に多くの過剰診断とその不利益を引き起こすことがわかってきたからです。また、原発事故後という状況で過剰診断の不利益が起こると、放射線被ばくと関連付けて様々なマイナスの心理社会的影響が生まれることもわかってきました。

福島の被ばく量は甲状腺がんをはじめとするがんの増加は起こらないレベルであると世界の専門機関から報告されています。それにも関わらず、過剰診断かもしれない甲状腺がんの診断を子どもや若い人が受けることに、強い懸念を感じます。このことから私たちは甲状腺検査に対し以下のことを早急に行う必要があると考えてきました。

- 1) 過剰診断が少なくなるような検査方法への変更
- 2) 十分な説明と同意に基づく任意参加の担保と学校検査のやり方の見直し
- 3) 過剰診断の不利益に関する住民の十分な理解促進
- 4) 個別の検査受診の意思決定支援と相談システムの確立

しかし、残念ながらこれらは達成困難な状況が長期にわたり続いています。放射線被ばく健康影響を心配する人もしない人も、検査の利益・不利益を十分に理解した上で、この検査を受診するかどうかを自ら選択し、できる限り過剰診断の不利益にさらされないよう住民ひとりひとりが考え意思決定していくことが重要です。

そこで、私たちは非営利活動の任意団体「POFF（ぽーぽいフレンズふくしま）」を設立し、多くの方に甲状腺検査を正しく理解していただくため、次のような活動を住民の皆さんと共に行っていこうと考えています。

- 1) 甲状腺検査に関するわかりやすい本やホームページの作成
 - 2) 地域住民の代表等を通じた学習会の実施
 - 3) 個別の相談に関する電話ならびにメール支援システムの構築とその継続的な実施
- これらの事業を通し、住民が自信を持って福島で暮らし、誇りをもってふるさとを思うことに寄与できると考えます。さらにこの問題には、原子力災害後の調査の在り方を越えた、人々の生き方に対する保健・医療と社会の課題が含まれており、様々な立場から解決を模索することで、広く社会に貢献できると考えています。

2020年1月吉日 POFF 発起人一同